

1. 白石市デジタル化推進方針（概要版） 策定の趣旨

本市の動向

現状

本市は、国や県のデジタル政策の流れに対応して、全庁的なデジタル政策を推進し、業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図るため、令和3(2021)年4月にデジタル推進課を新設しました。

社会背景、国や県の動向を踏まえ、今般、本市の総合計画「第六次白石市総合計画」をデジタル化の側面から推進することを目的として、本「白石市デジタル化推進方針」を策定するものです。

なお、「第六次白石市総合計画」に基づくデジタル化推進に関連する主な取組は次のとおりです。

第2章 分野目標ごとの施策の方向

2-5-5 ICTの利活用

○ICTの利活用を推進し、行政サービスの充実と行政事務の効率化を図ります。

また、令和3(2021)年11月に締結した「行政事務の効率化および生産性向上に関する連携協定」に基づき、同年12月には、業務の可視化、標準化や最適化を推進していくため、全庁業務量調査を実施しました。

課題

行政手続のオンライン化や、業務改革を中心とした庁内のデジタル化の推進を進めているところですが、地域の課題解決のために、より一層の取組が必要となっています。デジタル原則に基づき、条例等のアナログ規制の点検・見直しや、全庁業務量調査結果に基づき作成した業務手順書を活用するなど、業務手順の見直しやデジタルツールの活用の検討を進めていく必要があります。

デジタル化の進捗状況(令和5(2022)年2月現在)

庁内横断組織	RPA	AI-OCR	オープンデータ	行政手続のオンライン化	その他
設置を検討	一部の業務で導入済み、拡充を随時検討	一部の業務で導入済み、拡充を随時検討	県と連携して実施	マイナポータルや汎用的電子申請のさらなる活用を検討	電子図書館の導入、子育て応援アプリの導入、AIドリルの導入、ビジネスチャットの導入、キャッシュレス決済の試験導入、全庁業務量調査の実施、施設予約システムの導入準備、Web口座振替の導入準備

1. 白石市デジタル化推進方針（概要版） 策定の趣旨

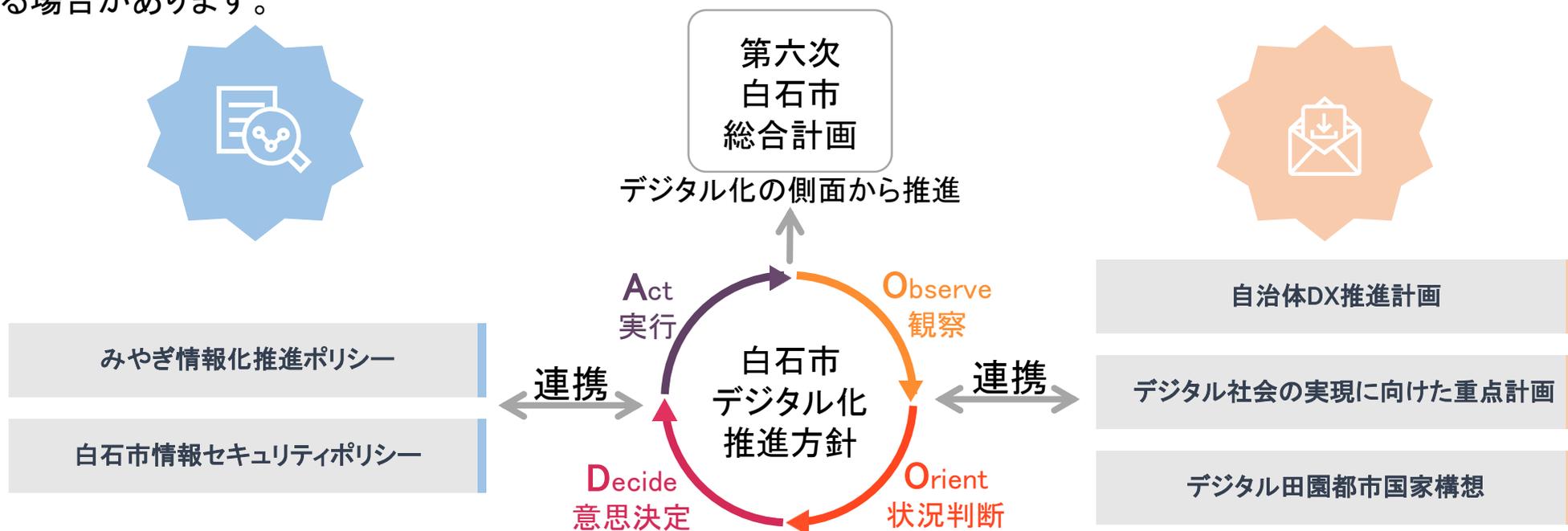
方針の位置付けなど

本方針は、「第六次白石市総合計画」に掲げる将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現を、デジタル化の側面から推進することを目的として策定したものです。

また、「官民データ活用推進基本法」に基づく「市町村官民データ活用推進基本計画」、デジタル手続法（正式名称：情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律）に基づく総務省の自治体DX推進計画等を踏まえた「自治体DX推進計画」として位置付けます。

本方針は、総務省が策定した「自治体DX推進計画」を考慮し、計画期間を令和5(2023)年4月から令和8(2026)年3月までとし、日々変化する社会情勢に対応するため、OODA(ウーダ)ループによって取組を進めていきます。

なお、社会経済状況や国の動向、情報通信技術の進展を踏まえ、必要に応じて内容などの見直しを実施する場合があります。



基本理念・基本方針

本市におけるデジタル化を実現するため、以下の基本理念と基本方針を軸にして、取組を進めます。

基本方針

基本理念
「人と地域が
輝くための
デジタル化」

①利便性を実感できる住民サービスの実現

- ✓オンラインで、いつでもどこでも行政手続きができる市役所
- ✓マイナンバーカードの普及、利活用の促進
- ✓キャッシュレス決済の導入 など

②デジタル技術を活用した地域づくりの実現

- ✓オープンデータへの取組
- ✓子育て、教育環境の充実
- ✓ドローンやセンサーを活用した農林業のデジタル化 など

③働きやすい行政組織の実現

- ✓システム最適化によるコストの削減
- ✓AI、RPAなどを活用した業務の見直し
- ✓多様な働き方に対応する環境の構築 など

2. 白石市デジタル化推進方針（概要版） 基本方針

重点取組事項の概要

①利便性を実感できる住民サービスの実現



- ①-1 行政手続のオンライン化
- ①-2 マイナンバーカードの普及促進
- ①-3 スマート窓口
- ①-4 災害情報の一元管理
- ①-5 デジタル・デバインド対策

②デジタル技術を活用した地域づくりの実現



- ②-1 オープンデータの利活用推進
- ②-2 子育て環境の充実
- ②-3 教育のデジタル化
- ②-4 スマート農林業

③働きやすい行政組織の実現



- ③-1 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③-2 AI・RPAの利活用促進
- ③-3 情報セキュリティ対策の徹底
- ③-4 職員のテレワークの推進